

順位	氏名（議席）	発言の要旨
19	石川 浩司（4）	1. 少子化における持続可能な教育環境の構築と学校施設を核としたまちづくりについて こどもたちの教育環境は今、急速な少子化の進行に加え、高校授業料の実質無償化に伴う高校の志望動向の変化など、構造的な転換期を迎えています。現に今春の高校入試においては、県内の公立高校や一部の私立高校で定員割れが顕著となり、既に発表されている静岡県立高等学校の在り方に関する基本計画に基づく今後の高校再編も待ったなしの状況であります。 こうした高校生以上の教育環境の地殻変動は、義務教育段階である中学校の部活動の地域連携・地域展開や、小中学校の適正規模化など、教育全般における抜本的な構造改革を迫るものとなっています。 本市においても、児童生徒の豊かな学びを維持・継続するため、令和2年6月に富士市立小中学校適正規模・適正配置基本方針を策定し、大淵第二小学校や吉原東中学校の統合を段階的に進めてきました。令和6年4月からは、市内全中学校区での小中一貫教育の完全実施、学校運営協議会の設置及び施設一体型小中一貫校「富士川第二小中一貫校 松野学園」がスタートを切るなど、本市独自の先進的な教育モデルを展開しています。 しかしながら、地域の独自性を尊重しつつ、市内全域で教育の機会均等と平等性をいかに担保するかという課題は、依然として深刻であります。 こうした中、本年7月に同基本方針が改訂されました。今後はこの改訂基本方針に基づき、形骸化しない真の教育環境の最適化を図るとともに、学校を単なる教育の場にとどめず、人口減少社会における「地域の核」として再定義する視点が不可欠であります。 そこで、次世代を担うこどもたちの学びの質的向上と、ファシリティーマネジメントの観点を踏まえた防災拠点化など、今後の新しい学校づくりとまちづくりの在り方について、当局の確固たる見解を伺うため、以下質問します。 (1) 本年7月の同基本方針の改訂において、配置条件に義務教育学校が新たに追加されました。施設一体型小中一貫校としての松野学園の実績やノウハウを踏まえ、これまでの小中一貫校と義務教育学校とでは、単なる学校規模の違いだけでなく、カリキュラムの柔軟性、教員の配置や連携を含めどのような特徴や制度的メリットの違いがあるのか伺います。 (2) 市内全中学校区で小中一貫教育が完全実施されましたが、その多くは校舎が離れている施設分離型での運用であります。物理的な距離が存在する中で、小中学校間の日常的な連携体制を含め、現在どのような課題が生じていると認識しているのか伺います。 (3) 少子化の加速により、本市では10年後には児童生徒数が約5000人、学級数が134学級減少すると試算されています。また、学校施設は築40年以上が63.5%、築50年以上が32.8%を占め、老朽化対策は一刻の猶予もありません。これら校舎の長寿命化改修や建て替えのタイミングを捉え、財政負担の平準化を図りながらどのように老朽化対策を計画的・段階的に進めていくのか、今後の学校施設の老朽化と連動したロードマップについて伺います。 (4) 人口減少社会において学校を「地域の核」と再定義したとき、公共施設の在り方も見直しが必要であります。こどもの安全な居場所である放課後児童クラブや、地域活動の拠点であるまちづくりセンターの機能を学校敷

順位	氏名（議席）	発言の要旨
19	石川 浩司（4）	地内へ集約することは、将来的に日常の利便性向上だけでなく、災害時の避難所・防災拠点としての機能強化という観点からも極めて有効と考えますが、市長部局とも連携した施設複合化への見解を伺います。 (5) 各学校の特色ある体験活動や9年間の人間形成が尊重される一方で、市内のどの地域に生まれ育っても不利益を被らないことが極めて重要です。学校教育における地域格差の是正を含め、居住地域による格差をどのように克服し、市内全域で質の高い教育環境を実現していくのか伺います。